

せい かつ ほ ご

生活保護のしおり

(相談に来られた方へ)

このしおりは、生活保護の相談に来られた方に、生活保護の仕組みや申請の手続き、
やくそくごと わ やす しめ わ てん えんりょ ほけん
約束事などを分かり易く示したものです。分からない点がありましたら、遠慮なく保健
ふくし めんせついいん たす
福祉センターの面接員にお尋ねください。

〔生活保護とは〕

生活保護とは、さまざまな事情のために生活がたちゆかなくなったときに、最低限度の
せい かつ ほ ご
生活を保障するとともに世帯の自立を助長する制度です。

〔生活保護を受けるにあたって〕

つき
次にあげることについて努力してもなお、生活ができないときに生活保護を受けることが
ほそくせい げんり
できます。(補足性の原理)

〔生活保護を受けるには〕

- 働ける人は、能力にに応じて働く必要があります。
- 世帯の資産(例えば、土地、家屋、自動車、貴金属、預貯金、生命保険、有価証券
など、ほゆう みと ばいきやく しよぶん せい かつ ひ あ ひつよう
等)で保有が認められないものは、売却などの処分をして生活費に充てる必要が
あります。
- 親、子、兄弟姉妹などの援助は、保護に優先して受ける必要があります。
- 年金や各種手当など、他の法律や制度で受けられるものがあれば、保護に優先し
て受ける必要があります。

※これらを満たしていないからといって、申請ができないわけではありません。

○ 生活保護制度についてのお尋ね先(相談時点)

_____ 区保健福祉センター _____ 面接対応者 _____
(電話番号 : _____)

大阪 市

〔令和5年11月1日版〕

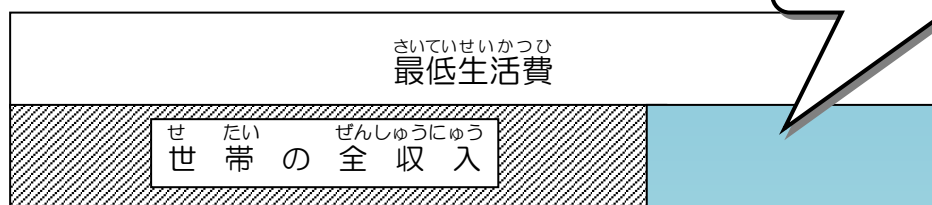
生活保護の目的

生活保護は、生活に困っている方々に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的としています。

生活保護のしくみ

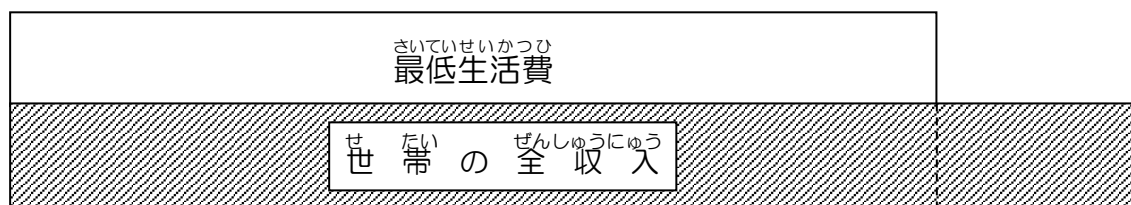
生活保護は、世帯単位で適用され、あなたの世帯の家族（同じ家に住んでいる人全員）の人数や年齢などをもとに、厚生労働大臣が定めた基準により計算した月ごとの最低生活費と、あなたの世帯の全収入とを比べて、世帯の収入が最低生活費より足りない場合に、その足りない分が支給されます。

○ 生活保護が受けられる場合



※ 働いて得た収入などは、一定の控除が認められています。

○ 生活保護が受けられない場合



生活保護の手続き

1. 相談

生活保護の相談は、お住まいの区の保健福祉センターでお受けします。面接員が家庭の事情や困っている状況を聞き、保護を受けるための要件などについて説明します。面接でお聞きした内容についての秘密は堅く守りますので、ご安心ください。

2. 申請

生活保護を申請できる人は、ご本人か同居の親族、扶養義務者、成年後見人です。

3. 調査

申請を受付けた後、必要な書類を提出していただきます（面接員から説明します）。あわせて、銀行や生命保険会社などに資産の調査や扶養義務者の方（長期にわたり連絡を取っていない、家庭内暴力や虐待を受けていたなど扶養義務の履行が期待できない場合を除く）への問い合わせを行います。また、数日後に保健福祉センターの担当者が申請のあった世帯のお宅にうかがい、生活保護を受けるための要件にあてはまるかどうかについての聴き取り、確認を行います。

4. 決定

申請受付後、原則として14日以内に保護の決定が行われ、通知します。

ただし、調査などで決定までに日時を要する場合は、14日を越える場合があります。

なお、生活保護の適用は、原則として申請のあった日以降となります。

※病院などにかかる場合は医療券を発行します。国民健康保険に加入の方は、生活保護が適用された場合資格がなくなりますので、保険証は区役所の保険年金担当に返していただくことになります。会社等の保険証をお持ちの方は自己負担分について生活保護から支払います。

※生活保護申請から適用されるまでに受診が必要な場合はケースワーカーに申し出てください。

生活保護を受けた場合の権利と義務

◆ 権利について（保障されていること）

- ・ 正当な理由なく、決定された保護の内容を不利益に変更されることはありません。
- ・ 保護費については税金を課せられることはありません。
- ・ 保護費や生活保護を受ける権利を差し押さえられることはありません。ただし、その権利を他人に譲ることもできません。

◆ 義務について（守っていただくこと）

- ・ 常に計画的な生活に努め、支出の節約を図り、生活の維持・向上に努めてください。（生活上の義務）
- ・ 収入・支出、その他生計の状況について変動があった場合は、届出てください。（届出の義務）
- ・ 生活保護の目的である最低生活の保障と自立助長のため、また正しく保護を行うために特に必要なとき、指導や指示を行うことがあります。このときは、必ずこの指導や指示に従ってください。（指導や指示に従う義務）
- ・ 資力があるのに、緊急のためなどやむを得ない理由で保護を受けたときは、保護費をさかのぼって返していただくこととなります。（返還の義務）

生活保護の適用ができない方

◆ 暴力団員について

暴力団員は、稼働能力活用の要件に適合せず、また、資産・収入の活用の要件が確認できないため、保護を受けることができません。なお、暴力団員であるにもかかわらず、そのことを偽り生活保護を受給した場合などは、捜査機関に通報することもあります。

◆ 年金担保貸付（令和4年3月末で制度終了）について

過去に年金担保貸付を利用するとともに生活保護を受給し、その後廃止となられた方は、再度年金担保貸付を利用し、その借入金を消費後、保護を申請された場合、原則として保護を受けることができません。

民生委員について

あなたが住んでいる地域には、生活にお困りになっている方の相談を受ける民生委員がいます。保健福祉センターとの橋渡しをしてくれる協力者です。相談内容を他の人に話すようなことはありませんので安心してご相談ください。秘密は堅く守ります。